

2019年2月1日

第116号

発行：日本臨床検査技師連盟
 発行責任者：梶山 広美
 編集担当者：中井 規隆

日本臨床検査技師連盟ニュース

◆◆連盟ニュース◆◆

今号の主な内容

- ◇1回日本臨床検査技師連盟執行委員会開催
- ◇平成30年決算報告および平成31年予算
- ◇小川しんじ氏 対応報告
- ◇最近の法改正について ②

平成31年日本臨床検査技師連盟執行委員会開催

口座引落の推進・財源の回復を図る

去る平成31年1月25日（金）東京都千代田区の参議院議員会館講堂において平成31年日本臨床検査技師連盟執行委員会を開催した。梶山広美代表から開会の挨拶と議事進行に入った。



【報告事項】

平成30年連盟活動報告は承認を得た。

【議事】

● 第一号議案 平成30年連盟決算報告

中井幹事長より平成30年の決算報告が説明された。引き続き、津田監事より監査報告があり、リアルタイムな情報の発信が重要とされ、第一号議案は全会一致で承認された。

● 第二号議案 連盟入会方法の見直し(案)について

第二号議案では、連盟ホームページへの登録による自動引き落としの手続きを簡素化するため、「日本臨床検査技師連盟加入代理手続き及び個人情報使用承諾書」（新規作成）を使用して入会促進を行うと代表から説明があった。各都道府県支部、技師会及び施設単位で「承諾書」を利用していくことについて提案があり、第二号議案は全会一致で承認された。

● 第三号議案 平成31年連盟事業活動方針(案)について

梶山代表から連盟のビジョンの説明後、平成31年連盟事業計画について提案があった。

(主要内容)

○ 2019年参議院通常選挙、小川しんじ氏(日技連推薦)への対応

目標：小川しんじ後援会入会者30,000人

○ 自民党への入党促進

目標：2,000人/年

日臨技理事／最低5名(140名)、47都道府県役員／最低1名(940名)連盟執行役員／最低5名(235名)をノルマとする。



○ 宮島議員秘書の派遣(議員会館事務所に職員の派遣)

○ 2019年会員入会

目標：8,000口

日臨技理事／最低3口(84口)、47都道府県役員／最低1口(940名)、連盟執行役員／最低5名(235名)をノルマとする。

○ 都道府県連盟支部への寄附金

3万円を限度に交付するが交付条件等を設ける。

以上の説明があった。活動方針に関連することから引き続き第4号議案に移った。

● 第四号議案 平成31年連盟予算(案)について

中井幹事長より平成31年連盟予算案について説明があり提案された。

以上併せて質疑を経て採決が行われ、第三号議案第四号議案とも全会一致で承認され閉会した。

宮島参議院議員(連盟顧問)から次期参議院通常選挙は、臨床検査業界で政治活動ができるのは技師連盟と衛生検査所連盟の2つが主となるため、力を併せて小川しんじ氏の支援に力を入れたいと説明があった。



平成30年度決算報告および平成31年度予算

平成30年日本臨床検査技師連盟
収支報告 決算

収入の部	平成30年実績
前年度繰越	5,314,025
会費収入	4,096,000
当期収入合計	4,096,000
収入合計	9,410,025

支出の部	平成30年実績
経常経費	465,344
政治活動費	4,689,680
当期支出合計	5,155,024
当期収支差額	▲ 1,059,024
次年度繰越金	4,255,001

平成31年日本臨床検査技師連盟
予算

収入の部	平成31年予算
前年度繰越	4,255,001
会費収入	24,000,000
当期収入合計	24,000,000
収入合計	28,255,001

支出の部	平成31年予算
経常経費	6,500,000
政治活動費	8,310,000
当期支出合計	14,810,000
当期収支差額	9,190,000
次年度繰越金	13,445,001

各都道府県別連盟加入人口数一覧

平成31年1月現在

平成30年連盟加入人口数 全国計 4,096 口

都道府県	目標数	実績数	達成率%	都道府県	目標数	実績数	達成率%
北海道	424	43	10.1%	滋賀県	78	11	14.1%
青森県	83	51	61.4%	京都府	156	36	23.1%
岩手県	76	11	14.5%	大阪府	459	26	5.7%
宮城県	145	17	11.7%	兵庫県	260	14	5.4%
秋田県	79	89	112.7%	奈良県	84	104	123.8%
山形県	82	44	53.7%	和歌山県	49	162	330.6%
福島県	151	132	87.4%	鳥取県	45	87	193.3%
新潟県	184	42	22.8%	島根県	60	117	195.0%
茨城県	168	251	149.4%	岡山県	190	36	18.9%
栃木県	126	142	112.7%	広島県	243	77	31.7%
群馬県	139	154	110.8%	山口県	107	171	159.8%
埼玉県	404	64	15.8%	徳島県	59	6	10.2%
山梨県	63	31	49.2%	香川県	94	94	100.0%
長野県	185	95	51.4%	愛媛県	109	26	23.9%
千葉県	291	72	24.7%	高知県	91	5	5.5%
東京都	808	42	5.2%	福岡県	445	178	40.0%
神奈川県	453	46	10.2%	佐賀県	43	53	123.3%
富山県	77	4	5.2%	長崎県	117	182	155.6%
石川県	96	132	137.5%	熊本県	168	313	186.3%
岐阜県	115	35	30.4%	大分県	107	58	54.2%
静岡県	230	290	126.1%	宮崎県	65	88	135.4%
愛知県	448	156	34.8%	鹿児島県	86	77	89.5%
三重県	96	88	91.7%	沖縄県	114	108	94.7%
福井県	53	23	43.4%	日臨技	67	13	19.4%

小川しんじ氏対応報告

広島県



来年の参議院選挙に立候補を予定されている小川しんじ氏が12月17日(月)広島を訪問された。

今回の目的は日本衛生検査所協会と日本臨床検査技師連盟の推薦を得て参議院議員選挙を戦うという決意表明と顔を知っていただくための訪問であると理解した。

日衛協から福山臨床検査センターの小林広明氏、四藤英一郎氏と日技連から米田登志男広島県支部長と水野が同行して下記のように広島の卸業者を代表する4社と広島市内の病院並びに広島西部地区の7施設を訪問した。

臨床検査業界から国会議員を出すことがいかに重要であるか理解していただいております、どの訪問先も好意的に受け入れていただきました。

時間的制約もあり、多くの施設を廻ることが出来ておりませんので、まだ何回か広島にお越しいただき、顔を売っていただきたいと思います。広島県支部としても次期参院選に向けて活動して行きます。



12月17日 スケジュール

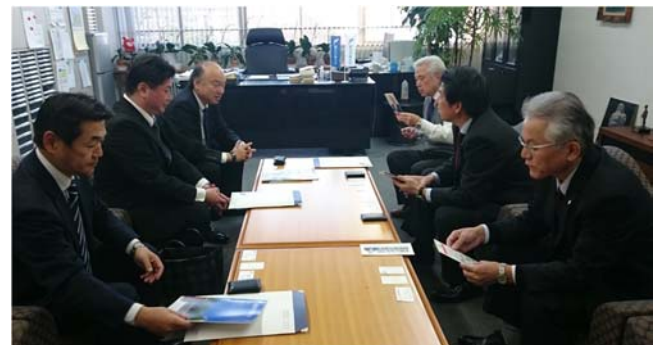
- 13:10 広島和光株式会社
- 13:50 エバルス株式会社
- 14:10 福山臨床検査センター 広島支社
- 14:40 広島市民病院
- 15:00 県立広島病院
- 15:20 広島赤十字・原爆病院
- 15:40 広島市医師会臨床検査センター
- 16:15 T・Sアルフレッサ
- 16:50 サンキ
- 17:20 厚生連広島総合病院
- 17:50 山陽女子短期大学

(文責 水野誠士)



福岡県

1月13日(水)参議院選挙立候補予定の小川眞史様が純真学園大学を訪問されました。学長、副学長、検査学科学科長らでお迎えし、検討を称えあいました。



技師連盟会員募集!

最近の法改正について ②

臨床検査業界の念願であった「医療法等の一部を改正する法律案」（平成29年6月14日法律第57号）が可決成立し、病院等の施設において検体検査を行う場合の精度の確保と、同時に、臨床検査技師等に関する法律の改正も行われました。改正法公布後、厚生労働省内に「検体検査の精度管理等に関する検討会」を設置し具体的な検討を行い、平成30年6月6日 第62回社会保障審議会医療保険部会で、この関係省令（平成30年厚生労働省令第93号）が了承されました。さらに平成30年10月30日都道府県等に通知と共に、昨年12月1日から施行されました。今回、関係省令の公布で明らかになったことは、病院等に精度管理責任者の配置、標準作業書、日報等の常備が義務化されたことです。医療機関においては、新たな制度の創設となったことから、従来に増して、体制の整備、事務等も増加すると思いますが、正確で適正な検査値を診療側に提供することは、国民に安全で安心な医療を提供することになります。また、検体検査の精度保証においては法的根拠の確立という、大きな改革となりました。

平成30年11月29日厚生労働省医政局総務課発事務連絡が発出されました。

医療機関、衛生検査所等における検体検査に関する疑義解釈資料（Q&A）

- 1) 病院、診療所又は助産所における検体検査について
- 2) 衛生検査所における検体検査について
- 3) 検体検査の分類について
- 4) その他

国の政策一つで、大きな影響をうけます。だから「国政に臨床検査技師の声を届けなくてはならないよね。」でも、あなた一人で、いくら大声で叫んでも声は届きません。みんなが一つになって、国政に声を届けなきゃいけない「連盟」はそのためにあります。

日本臨床検査技師連盟では、随時会員を募集しています。

会計年度は1月1日から12月31日までの1年として東京都選挙管理委員会へ報告しています。会費は1口3,000円、1口以上として募集しています。是非ご賛同くださるようお願い致します。

加入はwebページで登録が可能です。

